PICTET 1805

月次レポート　2026年6月30日現在

ピクテ新興国インカム株式ファンド（1年決算型）

追加型投信/海外/株式　［設定日：2013年10月11日］

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。

1 主に新興国の高配当利回りの株式に投資します
2 特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します
3 年1回決算を行います　（必ず分配を行うものではありません。）

※投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド−新興国ハイインカム株式ファンド（当資料において「新興国ハイインカム株式ファンド」という場合があります）○ピクテ−ショートターム・マネー・マーケットJPY（当資料において「ショートターム MMF JPY」という場合があります）※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

Info – ファンドの基本情報

ファンドの現況

	26年05月末	26年06月末	前月末比
基準価額	30,637円	29,693円	-944円
純資産総額	156億円	157億円	+0億円

ファンドの騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-3.08%	7.30%	13.05%	39.24%	81.84%	196.93%

設定来の推移

[ご参考]基準価額変動の内訳

	26年04月	26年05月	26年06月	設定来
基準価額	29,986円	30,637円	29,693円	29,693円
変動額	+2,314円	+651円	-944円	+19,693円
うち　株式	+1,992円	+700円	-1,071円	+18,550円
為替	+353円	-19円	+160円	+3,356円
分配金	--	--	--	0円
その他	-30円	-30円	-34円	-2,214円

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	24年01月10日	25年01月10日	26年01月13日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	0円
基準価額	16,833円	20,581円	27,201円	--

※基準価額は、各決算期末値（分配金落ち後）です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

新興国ハイインカム株式ファンド	98.0%
ショートタームMMF JPY	1.0%
コール・ローン等、その他	1.0%
合計	100.0%

※ ファンドの純資産総額に対する設定・解約の金額の状況によっては、「コール・ローン等、その他」の構成比が一時的に大きくなる、あるいはマイナスになる場合があります。

R&I ファンド大賞 2026　投資信託10年部門　最優秀ファンド賞　R&I Fund Award 2026

投資信託10年
エマージング株式マルチリージョナル 部門
最優秀ファンド賞

R&I ファンド大賞 2026　4年連続受賞　R&I Fund Award 2026

投資信託　エマージング株式
マルチリージョナル 部門　最優秀ファンド賞
4年連続受賞（優秀ファンド賞を含む）

※R＆Iファンド大賞の概要等は最終ページをご参照ください。

各項目の注意点　[ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。［ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。［基準価額変動の内訳]月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

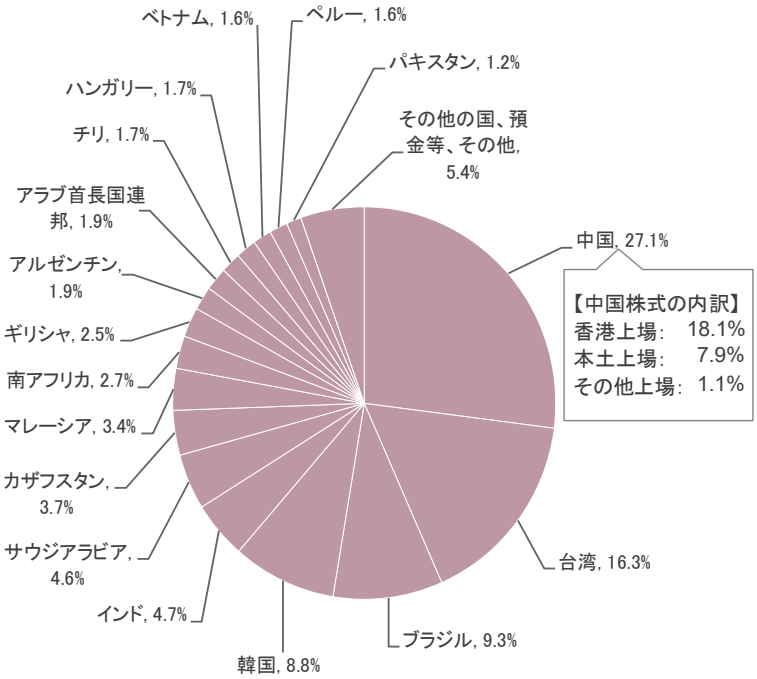
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。　◆当資料における実績は、税金・信託財産留保額控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

月次レポート　2026年6月30日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

国別構成比　組入国数　26ヵ国



通貨別構成比　組入通貨数　22通貨

	通貨名	構成比
1	香港ドル	18.1%
2	台湾ドル	16.3%
3	米ドル	11.9%
4	韓国ウォン	8.8%
5	ブラジルレアル	8.3%
6	中国元	7.9%
7	インドルピー	4.7%
8	サウジアラビアレヤル	4.6%
9	マレーシアリンギ	3.4%
10	南アフリカランド	2.7%
	その他の通貨	12.0%
	預金等、その他	1.3%
	合計	100.0%

業種別構成比

	業種名	構成比
1	銀行	28.7%
2	石油・ガス・消耗燃料	6.8%
3	金属・鉱業	5.8%
4	保険	5.4%
5	コンピュータ・周辺機器	4.5%
	その他の業種	47.5%
	預金等、その他	1.3%
	合計	100.0%

6月の新興国株式市場

6月の新興国株式市場（現地通貨ベース）は、月間で小幅に上昇しました。

新興国株式市場は月初、5月の米雇用統計が市場予想を上回ったことで利下げ期待が後退し、金利が高止まりする可能性が意識されたことに加え、中東情勢の緊迫化を背景に下落しました。その後、米国とイランの停戦合意への期待が高まったことや、AI（人工知能）・半導体関連企業に対する需要期待を受けて、月半ば以降、相場は反発し、大きく水準を切り上げる場面も見られました。月末にかけては、新規株式公開（IPO）の増加に伴う需給悪化や、急ピッチな株価上昇に対する警戒感から軟調に推移したものの、月間を通じては小幅な上昇となりました。

国別では、韓国は、情報技術セクターに対する利益確定売りなどで市場の変動が一時大きくなったものの、政府によるAI投資策の発表などが下支えとなり、株価は上昇しました。台湾も、情報技術セクターを中心に下落する局面もありましたが、AI・半導体産業の活況を背景に海外からの資金流入が活発化する動きが続き、上昇しました。インドは、月初、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇が嫌気され、下落する展開となりました。その後、米国とイランの停戦合意への期待や、それに伴う原油価格の低下が投資家心理を支えたものの、月間を通じては低調な推移となりました。南アフリカは、金価格の下落などを受けた素材セクター銘柄の調整が影響し、大きく下落しました。中国は、半導体やAI関連の成長期待を背景にテクノロジー銘柄が堅調に推移した一方、不動産不況の長期化や5月の小売売上高などの経済指標の弱さからマクロ経済への不安が強まったことがマイナス材料となり、全体では下落となりました。ブラジルは、現政権の財政拡張路線や、来る大統領選挙を巡る政治的な不透明感を背景とした調整局面が続く中、ブラジル中銀の利下げ継続の決定や、インフレ鈍化を受けた追加利下げ観測の広がりが、株価を下支えし、前月末比では小幅な変化にとどまりました。

※新興国株式市場：MSCI新興国株価指数（現地通貨ベース、配当込み）

今後のポイント

高い配当利回りと利益の成長性を併せ持つ投資機会に着目し、分散投資を行います。

中東における緊張が緩和しつつあるとみられることは、新興国株式市場にとっても好材料であると考えられます。そうした中、2026年年初からの新興国株式市場では、特に韓国や台湾などの市場においてAI関連の主要ハイテク企業の株価上昇が顕著となっています。一方で、投資資金がこのような銘柄に集中して流入してきたことで、投資家のポートフォリオには偏りが生じているとみられ、市場心理が変化した場合の株価変動リスクも大きいと考えられます。配当利回りや株価バリュエーション（投資価値評価）の水準に着目した当ファンドのパフォーマンスは、短期的にはこのような主要ハイテク企業などのパフォーマンスに劣後する可能性がありますが、当ファンドの投資アプローチは景気サイクルを通じて安定したリターンの獲得をもたらすものと考えています。また、AI市場の急速な拡大による恩恵を受けると期待される業種のすそ野は広いと考えられ、電力インフラやエネルギー資源などの分野に着目することで、高い利益成長率が期待されると同時に配当利回りが高く、株価バリュエーションが割安と評価される銘柄への投資が可能であると考えます。さらに、フロンティア市場と呼ばれる相対的に規模の小さい国や地域の株式市場でも、エネルギー安全保障などの投資テーマに関する魅力的な銘柄が存在することから、より広範な投資機会の発掘を目指す方針です。
（※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。）

◆ファンドの主要投資対象である新興国ハイインカム株式ファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。
◆新興国等の株式は米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

PICTET 1805

月次レポート　2026年6月30日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入銘柄数と予想平均配当利回り

組入銘柄数	101銘柄
組入銘柄の予想平均配当利回り	4.1%

組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種名	銘柄解説	構成比
1	中国建設銀行	中国	銀行	金融サービスを個人、法人向けに提供する中国の商業銀行。国際決済やクレジットカードサービスなども手がける。	3.2%
2	ブラジル石油公社	ブラジル	石油・ガス・消耗燃料	石油・ガス生産会社。南米をはじめ世界で事業を展開。関連事業として、石油製品の精製、販売、供給も手がける。石油タンカー、パイプライン網、火力発電所などを保有。	2.5%
3	ホンハイ・プレシジョン・インダストリー	台湾	電子装置・機器・部品	パソコンや携帯電話などをはじめとする電子機器受託製造を行う。	2.3%
4	Eサン・フィナンシャル・ホールディング	台湾	銀行	金融持株会社。子会社を通じて、銀行および証券仲介サービスを提供する。	2.2%
5	台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	台湾の半導体ファウンドリー。ウェーハ製造、プローブテスト、組み立て、ファイナルテストのほか、マスクの製造・設計なども行う。	2.2%
6	網易（ネットイーズ）	中国	娯楽	大手インターネット・サービス会社。オンラインゲームやeコマース、インターネットメディアなどの事業の開発・運営を手がける。	2.2%
7	チャリース・ホールディング	台湾	金融サービス	金融サービス会社。リー ス、割賦販売、輸出入ファクタリング、直接金融などのサービスを台湾、中国本土などで提供。	2.1%
8	KBフィナンシャル・グループ	韓国	銀行	商業銀行業務を韓国国内中心に手がける国民銀行の持株会社。	2.0%
9	新韓金融グループ	韓国	銀行	金融持株会社。個人および 商業銀行業務に関連した総合的な金融サービスを提供する。	1.9%
10	サムスン電子	韓国	コンピュータ・周辺機器	世界的な電子機器・電気製品メーカー。半導体、テレビ、各種家電製品、スマートフォンをはじめとした通信機器など幅広く手がける。	1.8%

各項目の注意点　[組入銘柄数と予想平均配当利回り]組入銘柄の予想平均配当利回りは、5月末の予想配当利回りを加重平均した値です。したがって今後変動する場合があります。

◆ファンドの主要投資対象である新興国ハイインカム株式ファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。
◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

PICTET 1805

月次レポート　2026年6月30日現在

Performance – 運用実績

[ご参考]基準価額変動の内訳(期間別)

〇年間の投資損益(概算値)は基準価額の年間変動額(A)に年間分配金(B)を加算して算出します。
〇投資損益の内訳(C)は、株式要因、為替要因、その他(信託報酬等)に分解しています。
●設定来の基準価額変動における株式要因は、**基準価額のプラス要因**となっております。
●設定来の基準価額変動における為替要因は、**基準価額のプラス要因**となっております。

期間	基準価額	変動額 (A)	分配金 (B)	投資損益 (A)+(B)	内訳(C) 株式	為替	その他	為替レート ドル・円	ユーロ・円
2013年10月11日(設定日)	10,000円	--	--	--	--	--	--	98.31円	132.96円
2013年10月11日～2015年12月末	8,688円	-1,312円	+0円	-1,312円	-1,180円	+154円	-285円	120.61円	131.77円
2016年12月末	9,164円	+476円	+0円	+476円	+888円	-305円	-107円	116.49円	122.70円
2017年12月末	11,274円	+2,110円	+0円	+2,110円	+2,192円	+49円	-131円	113.00円	134.94円
2018年12月末	9,440円	-1,834円	+0円	-1,834円	-987円	-709円	-137円	111.00円	127.00円
2019年12月末	11,793円	+2,353円	+0円	+2,353円	+2,524円	-34円	-137円	109.56円	122.54円
2020年12月末	11,818円	+25円	+0円	+25円	+867円	-709円	-133円	103.50円	126.95円
2021年12月末	14,279円	+2,461円	+0円	+2,461円	+1,849円	+790円	-177円	115.02円	130.51円
2022年12月末	13,429円	-850円	+0円	-850円	-2,026円	+1,358円	-183円	132.70円	141.47円
2023年12月末	16,892円	+3,463円	+0円	+3,463円	+2,934円	+734円	-205円	141.83円	157.12円
2024年12月末	20,607円	+3,715円	+0円	+3,715円	+3,153円	+812円	-250円	158.18円	164.92円
2025年12月末	26,266円	+5,659円	+0円	+5,659円	+5,483円	+460円	-284円	156.56円	184.33円
2026年6月末	29,693円	+3,427円	+0円	+3,427円	+2,854円	+757円	-184円	162.39円	185.35円
設定来	29,693円	+19,693円	+0円	+19,693円	+18,550円	+3,356円	-2,214円	--	--

※期間は2016年から10年間は各前年末から当年末の1年間。2026年は年初から基準日まで。
※為替レート:対顧客電信売買相場の仲値

[ご参考]ファンドの株式、為替要因別運用実績(設定来)

基準価額の株式要因推移(設定来)

(期間：2013年10月11日（設定日）～2026年6月30日)

基準価額の為替要因推移(設定来)

(期間：2013年10月11日（設定日）～2026年6月30日)

各項目の注意点　[基準価額変動の内訳(期間別)][ファンドの株式、為替要因別運用実績(設定来)] 年次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各年末値または月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。ファンドの株式、為替要因別運用実績(設定来)は、ファンドの当初基準価額10,000円に株式、為替要因をそれぞれ加算してグラフ化したものです。
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。
◆当資料における実績は、税金・信託財産留保額控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。 〇組入ファンドの価格変動要因:ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ　〇為替レート:一般社団法人資産運用業協会　〇予想配当利回り:ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド

PICTET 1805

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、信用リスク)	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。
カントリーリスク	●ファンドが実質的な投資対象とする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進国と比較して大きくなる場合があり、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 ●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

〈詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください〉

●主に新興国の高配当利回りの株式に投資します

●特定の銘柄、国や通貨に集中せず、分散投資します

●年1回決算を行います

●毎年 1 月 10 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

－収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

〇ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド−新興国ハイインカム株式ファンド(当資料において「新興国ハイインカム株式ファンド」という場合があります)

〇ピクテ−ショートターム・マネー・マーケット JPY(当資料において「ショートターム MMF JPY」という場合があります)

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

PICTET 1805

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める 1 円または 1 口(当初元本 1 口=1 円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は 1 万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 7 営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行またはロンドンの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2013 年 10 月 11 日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年 1 月 10 日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年 1 回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	**3.3**%(税抜 3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	換金時に換金申込受付日の翌営業日の基準価額に **0.3**%の率を乗じて得た額が控除されます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 **1.265**%(税抜 1.15%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の 6 ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 **[運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]**

委託会社	販売会社	受託会社
年率 0.35%	年率 0.75%	年率 0.05%

投資対象とする投資信託証券	
新興国ハイインカム株式ファンド	純資産総額の年率 0.75%
ショートターム MMF JPY	純資産総額の年率 0.3%(上限)

(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)

実質的な負担	最大年率 **2.015**%(税抜 1.9%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 **0.055**%(税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して **20.315**%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して **20.315**%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】
https://www.pictet.co.jp

受託会社　三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)
〈再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行〉

販売会社　下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等		加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第67号	○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券　(注1)	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
大和証券株式会社　(注2)	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社　(注3)	金融商品取引業者　東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社　(注4)	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第121号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者　福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社　(注5)	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者　北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社　(注6)	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関　九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関　四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関　福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(インターネットバンキング専用)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)　(注7)	登録金融機関　関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

(注1)　株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。
(注2)　大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注3)　東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注4)　東洋証券株式会社では、新規買付のお申込みは取扱いません。
(注5)　野村證券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注6)　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(注7)　インターネットトレード専用

PICTET 1805

R＆Iファンド大賞について
「R＆Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR＆Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。
当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR＆Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
「投資信託部門」は過去3年間、「投資信託10年部門」は過去10年間、「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2026年3月31日。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が販売を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等を必ずご確認のうえ、最終的な投資判断はご自身で行ってください。●投資信託は値動きのある有価証券等に投資するため、基準価額は変動します。外貨建資産の場合は為替変動リスクもあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性、特定の目的への適合性を保証するものではありません。記載内容は作成日現在のものであり、予告なく変更される場合があります。また、過去の実績は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は預金等ではないため、元本および利回りの保証はなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料の内容は、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を目的としたものではありません。●当資料に掲載されている内容に関する著作権その他の知的財産権は、原則として、当社、ピクテ・グループまたは正当な権利者に帰属します。無断での使用、複製、転載、改変、翻訳、配布等は禁止されています。マーケット・データのご利用に関する詳細は、当社ウェブサイト「会社情報」の「運用・方針等」内の「マーケット・データ利用規約」をご参照ください。